


SHOWA

技術とモノづくりで豊かな未来を

第98期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

証券コード：5953



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの相次ぐ自然災害により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループは2019年9月30日をもちまして、第98期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し上げます。

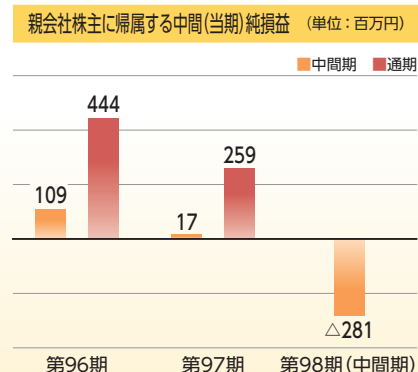
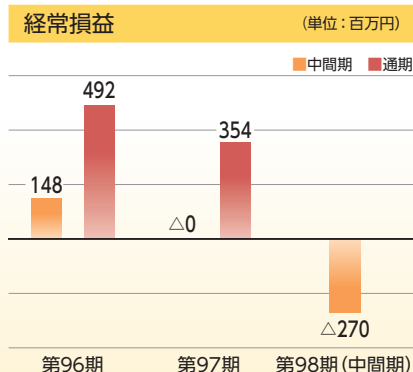
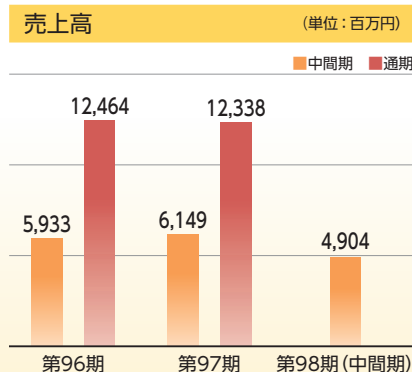
2019年12月

代表取締役社長 **福田俊仁**

「本業回帰で筋肉質な企業体質を」「事業の選択と集中」、「差別化新製品

当中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や東京オリンピック効果による民間設備投資の持続等により、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済においては米中の貿易摩擦をはじめ、中東情勢の緊迫化、英国のEU離脱問題等により不確実性が増すなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」の最終年度として、連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を目指し、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、上記の重点課題の解決と目標達成のため、「営業・サービスの顧客接点力強化」、「ヒートポンプ製品の開発と事業化」、「昭和生産システムの再構築」及び「エアハンドリングユニットとファンコイルユニットの生産省力化」の4つの改革を軌道に乗せるべく注力しております。



実現する!」を完結すべく、重点課題である の開発]、「固定費の最小化」を継続推進してまいります。

機器装置事業につきましては、空調機器はエアハンドリングユニット及びファンコイルユニットが堅調に推移し、売上が増加しました。一方で、熱源機器は鋼板製ボイラー及び業務用エコキュートが低調に推移し、売上が減少しました。環境機器も電気ヒーターが低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器は熱処理炉の売上が当期は下期に集中する予定で大幅に減収し、当事業の売上高は29億8百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

素形材加工事業につきましては、景観製品は標準高欄、鋳造品は精密鋳造品がそれぞれ好調に推移し、当事業の売上高は7億円(前年同期比8.8%増)となりました。

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスは好調に推移しましたが、設備工事が低調に推移し、当事業の売上高は12億9千5百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は49億4百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

損益面では、営業損失は2億8千万円(前年同期は営業

利益3千5百万円)、経常損失は2億7千万円(前年同期は経常損失0百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億8千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1千7百万円)となりました。

通期の見通しにつきましては、消費税増税の影響等で短期的には減速感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資の増加、老朽化設備の更新など底堅い内需に支えられ、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」を完結すべく、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

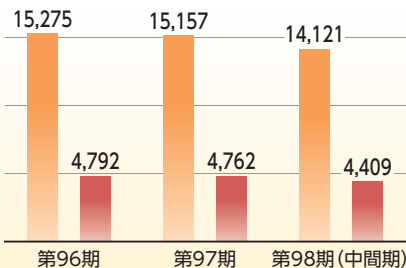
また、中間配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の充実を勘案し、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

総資産・純資産

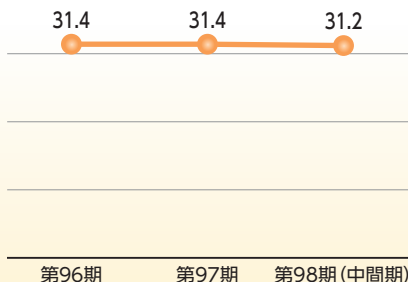
(単位:百万円)

■総資産 ■純資産



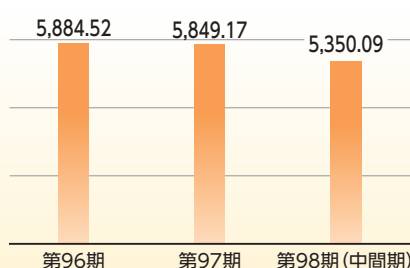
自己資本比率

(単位:%)



1株当たり純資産

(単位:円)



中間連結貸借対照表

| 科目 | 当中間期 2019年9月30日現在 | 前中間期 2018年9月30日現在 | 前期 2019年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 8,315 | 8,463 | 9,080 |
| 現金及び預金 | 2,805 | 3,189 | 2,979 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,830 | 3,041 | 3,681 |
| 電子記録債権 | 408 | 328 | 403 |
| 有価証券 | — | 200 | — |
| 商品及び製品 | 332 | 229 | 210 |
| 仕掛品 | 1,514 | 1,062 | 1,397 |
| 原材料 | 312 | 320 | 328 |
| その他 | 113 | 95 | 84 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 | △4 |
| 固定資産 | 5,806 | 6,688 | 6,076 |
| 有形固定資産 | 2,609 | 2,498 | 2,607 |
| 建物及び構築物 | 800 | 718 | 737 |
| 機械装置及び運搬具 | 288 | 214 | 255 |
| 土地 | 1,411 | 1,411 | 1,411 |
| その他 | 109 | 154 | 203 |
| 無形固定資産 | 97 | 63 | 100 |
| 投資その他の資産 | 3,099 | 4,126 | 3,369 |
| 投資有価証券 | 2,696 | 3,621 | 2,915 |
| 繰延税金資産 | 1 | 19 | 12 |
| その他 | 561 | 650 | 601 |
| 貸倒引当金 | △159 | △164 | △160 |
| ① 資産合計 | 14,121 | 15,152 | 15,157 |

① 総資産

前期末に比べ10億3千5百万円減少し、141億2千1百万円となりました。主な要因は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)2億2千2百万円が増加した一方で、現金及び預金1億7千3百万円、受取手形及び売掛金8億5千万円が減少したものです。

② 負債

前期末に比べ6億8千2百万円減少し、97億1千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金4億4千6百万円が減少したものです。

③ 純資産

前期末に比べ3億5千2百万円減少し、44億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金3億2千1百万円が減少したものです。

| 科目 | 当中間期 2019年9月30日現在 | 前中間期 2018年9月30日現在 | 前期 2019年3月31日現在 |
|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 6,935 | 6,688 | 7,196 |
| 支払手形及び買掛金 | 2,365 | 2,260 | 2,812 |
| 短期借入金 | 3,350 | 3,225 | 3,175 |
| 未払費用 | 606 | 580 | 486 |
| 未払法人税等 | 34 | 65 | 64 |
| 設備関係支払手形 | 37 | 39 | 93 |
| その他 | 541 | 517 | 565 |
| 固定負債 | 2,776 | 3,433 | 3,197 |
| 長期借入金 | 412 | 700 | 637 |
| 退職給付に係る負債 | 1,986 | 2,015 | 2,022 |
| 繰延税金負債 | 36 | 357 | 190 |
| その他 | 341 | 360 | 346 |
| ② 負債合計 | 9,712 | 10,121 | 10,394 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | 4,017 | 4,078 | 4,320 |
| 資本金 | 1,641 | 1,641 | 1,641 |
| 資本剰余金 | 1,226 | 1,225 | 1,225 |
| 利益剰余金 | 1,280 | 1,360 | 1,602 |
| 自己株式 | △130 | △148 | △148 |
| その他の包括利益累計額 | 391 | 951 | 441 |
| その他有価証券評価差額金 | 704 | 1,280 | 769 |
| 為替換算調整勘定 | 47 | 70 | 57 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △359 | △399 | △385 |
| ③ 純資産合計 | 4,409 | 5,030 | 4,762 |
| 負債及び純資産合計 | 14,121 | 15,152 | 15,157 |

中間連結損益計算書

| 科目 | 当中間期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日 | 前中間期 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 | 前期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日 |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 4 売上高 | 4,904 | 6,149 | 12,338 |
| 売上原価 | 3,951 | 4,880 | 9,468 |
| 売上総利益 | 953 | 1,268 | 2,870 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,234 | 1,232 | 2,520 |
| 5 営業損益 | △280 | 35 | 349 |
| 営業外収益 | 78 | 53 | 146 |
| 営業外費用 | 69 | 89 | 140 |
| 5 経常損益 | △270 | △0 | 354 |
| 特別利益 | — | 50 | 50 |
| 特別損失 | 92 | — | — |
| 税金等調整前 中間(当期)純損益 | △363 | 49 | 404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11 | 50 | 119 |
| 法人税等調整額 | △93 | △18 | 25 |
| 中間(当期)純損益 | △281 | 17 | 259 |
| 5 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損益 | △281 | 17 | 259 |

4 売上高

連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を目指し、重点課題に取り組みとともに、4つの改革を軌道に乗せるべく注力しています。その結果、当中間期における当社グループの売上高は49億4千万円(前年同期比20.2%減)となりました。

5 営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する中間純損益

営業損失は2億8千万円(前年同期は営業利益3千5百万円)、経常損失は2億7千万円(前年同期は経常損失0百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億8千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1千7百万円)となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は6千2百万円(前年同期は2億4千1百万円の獲得)となりました。主な要因は、減価償却費9千2百万円及び売上債権の減少額8億4千4百万円による増加と、税金等調整前中間純損失3億6千3百万円、たな卸資産の増加額2億2千2百万円及び仕入債務の減少額4億4千6百万円による減少です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 当中間期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日 | 前中間期 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 | 前期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 6 営業活動による キャッシュ・フロー | 62 | 241 | 134 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △154 | 218 | 38 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △81 | △200 | △322 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | △173 | 260 | △149 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 2,901 | 3,050 | 3,050 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 2,727 | 3,311 | 2,901 |

CSR

当社はSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、積極的に取り組んでいます。

SHOWA action for SDGs

昭和鉄工が取り組んでいるSDGsの目標



取組事例 1

当社は、環境にやさしく持続可能な未来に貢献する製品の開発・製造に取り組んでいます。



省エネ製品

当社の主力製品である熱源機器や空調機器は、環境負荷低減のために省エネ性能の向上が強く求められている分野で、当社も積極的に製品開発に取り組んでいます。

熱源機器においては、燃焼の効率性を追求しつつも温室効果ガスの削減やNOx値の低減に努め、業務用エコキュートなど内燃に頼らない製品を自社開発しています。「エルゴン」は、省エネ性能、低NOx、低騒音、運転最適制御等を追求した最新の真空式温水ヒーターです。

空調機器においては、高効率のヒートポンプユニットを活用した外気処理機の開発を推進し、代表モデルであるリタンエアデシカント外気処理機「ラデック」は、その省エネ性能が高く評価され、平成30年度省エネ大賞最高賞の経済産業大臣賞を受賞しました。

取組事例 2

当社は、差別や不正のない企業活動と働きがいのある労働環境を目指しています。



女性活躍推進委員会

当社では、ジェンダー平等への取り組みを進めるため「女性活躍推進委員会」を設置し、社内意識調査で集約された様々な意見や要望を積極的に取り入れるほか、地元企業との意見交換会を実施し、あらゆる社員の活躍の場の拡大を図っています。

取組事例 3

当社は、地域経済やコミュニティへの積極的な交流と具体的支援を通して、地域に貢献できる企業を目指しています。



地域貢献

宇美工場敷地内のグラウンドを地元自治体の宇美町に貸し出し、少年野球チームの練習場として使っていただくことで、地域のスポーツ促進の場となっています。



SDGs(持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲット(国際開発目標)です。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)のものであり、日本においても政府をはじめ多くの企業等で積極的な取り組みが行われています。



会社概要

| | |
|--------|---|
| 商号 | 昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd. |
| 本社所在地 | 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8 |
| 創業 | 1883年10月2日 |
| 設立 | 1933年4月30日 |
| 資本金 | 16億4,100万円 |
| 従業員数 | 392名(連結395名) |
| 主な事業内容 | ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オコシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等のサーモデバイス機器、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売・メンテナンス・取替工事及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負 |

主な事業所

| | |
|------|--|
| 東京支社 | 東京都大田区蒲田五丁目44番5号 |
| 工場 | 宇美工場(福岡県糟屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(石狩市) |
| 支店 | 東京、九州(福岡県糟屋郡) |
| 営業所 | 札幌(石狩市)、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋市、大阪、広島、下関、南九州(熊本市)、鹿児島 |
| 関係会社 | 昭和トータルサービス株式会社、大連氷山空調設備有限公司 |

役員

取締役・監査役

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役 | 福田 俊仁 |
| 取締役 | 鍋山 敏郎 |
| 取締役 | 倉岡 淳 |
| 取締役 | 日野 宏昭 |
| 取締役 | 村瀬 廣記 |
| 取締役 | 松尾 利浩 |
| 監査役(常勤) | 山根 讓治 |
| 監査役 | 吉田 泰彦 |
| 監査役 | 村上 英之 |

執行役員

| | |
|--------|-------|
| 社長CEO | 福田 俊仁 |
| 常務執行役員 | 鍋山 敏郎 |
| 常務執行役員 | 倉岡 淳 |
| 上級執行役員 | 日野 宏昭 |
| 上級執行役員 | 鈴木 善廣 |
| 上級執行役員 | 井上 敏 |
| 執行役員 | 平田 清 |
| 執行役員 | 尾島 孝則 |

株式の状況

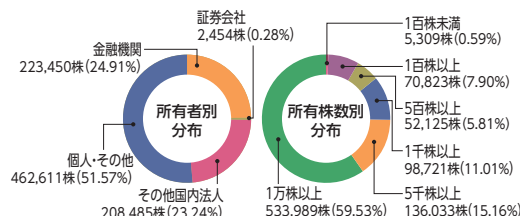
| | |
|----------|------------|
| 発行可能株式総数 | 2,400,000株 |
| 発行済株式の総数 | 897,000株 |
| 株主数 | 822名 |

大株主

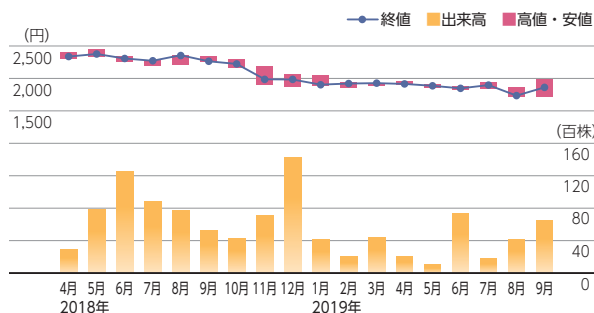
| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--------------|--------|---------|
| 株式会社福岡銀行 | 38,650 | 4.68 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 38,500 | 4.67 |
| 株式会社北九州銀行 | 35,750 | 4.33 |
| 西部瓦斯株式会社 | 34,500 | 4.18 |
| 西日本鉄道株式会社 | 29,100 | 3.53 |
| 飯田卓子 | 27,111 | 3.28 |
| 飯田久泰 | 26,700 | 3.23 |
| 林久江 | 21,505 | 2.60 |
| 飯田吉宣 | 19,850 | 2.40 |
| 稲田好美 | 19,813 | 2.40 |

(注)持株比率は、自己株式(72,766株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



株主メモ

| | |
|-------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の 口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 (お問合せ先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国 各支店で行っております。 |
| 公告方法 | 電子公告によります。 https://www.showa.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。 |
| 単元株式数 | 100株 |



ホームページもご覧ください。
<https://www.showa.co.jp/>

● 株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増
等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8
TEL 092-933-6390 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷しています。